

令和7年11月26日  
住宅局総務課国際室

### 「住宅・建築海外展開連携協議会（J-HAB）」を設立します ～住宅・建築分野の海外展開推進に向けた官民の「ハブ」を構築～

住宅・建築分野の海外展開を官民連携により強力に推進するため、「住宅・建築海外展開連携協議会」\*を立ち上げます。

本協議会では、展開先国・地域ごとに企業の課題やニーズを吸い上げ、その解決策としてのアクションプランを策定し、これに基づく戦略的な取組を推進します。

\*英語名：Joint Conference for Housing and Architecture Overseas Business Development  
(J-HAB)

#### 1. 設立の趣旨

近年、多くの国で住宅不足が社会的な課題となっており、世界的に評価される高品質な生産体制を持つ我が国住宅産業にとって海外展開の大きなチャンスとなっています。

この度、海外展開にあたって個々の民間企業だけでは解決が困難なビジネス障壁などの様々な課題に対し、官民が連携し戦略的に取り組む「ハブ」となる体制を構築し、我が国住宅産業の発展、我が国の経済成長、さらに国際社会への貢献を推進します。

#### 2. 協議会の取組

- ① 多様な関係者をつなぐ～官民の連携体制～（令和7年度より取組開始）
  - ・企業が海外展開に当たり直面する課題やニーズの吸い上げ 等
- ② 課題と解決策をつなぐ～アクションプラン～（令和8年度より取組開始）
  - ・対象国・地域ごとの課題やニーズのリスト化
  - ・解決策などを定めたアクションプラン（概ね5年）を順次策定・実施 等

（当面の対象国）

オーストラリア、アメリカ、インドネシア、インド

#### 3. 構成メンバー

国土交通省（事務局：住宅局総務課国際室）、独立行政法人住宅金融支援機構（JHF）、独立行政法人都市再生機構（UR）、一般社団法人国際住宅建築都市産業協会（JUBH）、一般社団法人住宅生産団体連合会、一般社団法人プレハブ建築協会

※ 対象国・地域毎の市場特性等に応じ適宜メンバーを拡充

#### ＜問合せ先＞

住宅局 総務課国際室 小野寺、大庭

TEL：03-5253-8111（内線39-174、39-178）、03-5253-8501（直通）

# 住宅・建築海外展開連携協議会（通称：J-HAB）について

## 背景・必要性

- 近年、住宅不足の問題は多くの国において社会的な課題となっており、我が国住宅産業の海外展開にとって大きなチャンス。
- 我が国住宅産業の高品質な生産体制は世界的に評価されている一方、個々の民間企業だけでは解決が困難なビジネス障壁など様々な課題が存在。
- 官民が連携した海外展開の推進により、我が国住宅産業の発展、我が国の経済成長及び国際社会への貢献を推進。

## 名称

### 住宅・建築海外展開連携協議会（通称：J-HAB ジェイ・ハブ）

Joint Conference for Housing and Architecture Overseas Business Development

- 国が多様な関係機関や関係者の「ハブ」となって、官民の連携体制を構築し、各国・地域ごとの課題や障壁等の解決に向け、戦略的に取り組むことにより、新たな体制・仕組みの下、住宅・建築分野の海外展開をオールジャパンで強力に推進。
- 「ハブ」の音には、海外展開の推進にあたり、多様な関係者の間に入つてつなぐこと、課題と解決策をつなぐことの2つの意味を込めている。

#### 1. 多様な関係者をつなぐ～官民の連携体制～

令和7年度より取組開始

- 定期的及び随時の情報交換・交流等の場の提供
- 企業が海外展開に当たり直面する課題やニーズの吸い上げ 等

#### 2. 課題と解決策をつなぐ～アクションプラン～

令和8年度より取組開始

- 対象国・地域ごとの課題やニーズのリスト化
- 解決策などを定めたアクションプラン（概ね5年）の順次策定
- 在外公館や国際機関等とも連携し、アクションプランに基づく施策実施

## 【当面の対象国】

オーストラリア、アメリカ、インドネシア※、インド※

※ インドネシア/インドは、アジアの中でも経済規模・成長率が特に大きい新興国2か国  
最終的には、民間企業の意向や具体的ニーズ等も十分に踏まえて選定  
※ その後、対象国・地域を順次拡充を検討

## 我が国の強み

- 災害に強い建築技術**（制震、耐震、免震等）
- 持続可能な建築技術**（木造建築技術、省エネ技術等）
- 住宅生産技術・制度**（工業化住宅や公営住宅、住宅金融制度等）

J-HAB

官民連携  
課題・ニーズ  
吸い上げ

国・地域別アクションプラン

ビジネス障害解消、技術普及、  
高品質な住宅生産の情報発信等

海外市場

経済成長と人口増加に伴い、アフロダブル住宅の必要性が増大

北米・豪・欧州

東南/南アジア

魅力的な先進国市場を拡大

人口増加・高成長市場を獲得

## 【構成メンバー】

国土交通省〔事務局〕、住宅金融支援機構（JHF）、都市再生機構（UR）、国際住宅建築都市産業協会（JUBH）、住宅生産団体連合会、プレハブ建築協会  
※ 対象国・地域毎の市場特性等に応じ適宜メンバーを拡充

着実なプロジェクト化・案件形成を後押し